



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 ジオマテック株式会社  
 コード番号 6907 URL <https://www.geomatec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 松崎 建太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員兼CFO (氏名) 河野 淳 (TEL) 045-222-5720  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,286	△10.8	△501	—	△428	—	△1,020	—
2018年3月期	7,046	△18.1	96	△33.8	98	△56.0	79	—

(注) 包括利益 2019年3月期 △1,254百万円 (—%) 2018年3月期 168百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△129 03	—	△6.6	△1.8	△8.0
2018年3月期	10 05	—	0.5	0.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	22,558	14,717	65.2	1,860 60
2018年3月期	23,761	16,209	68.2	2,049 14

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,717百万円 2018年3月期 16,209百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	121	△790	△145	8,538
2018年3月期	992	△336	△772	9,400

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	15 00	—	15 00	30 00	237	298.4	1.5
2019年3月期	—	15 00	—	15 00	30 00	237	—	1.6
2020年3月期 (予想)	—	15 00	—	15 00	30 00		339.0	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,050	△2.4	△325	—	△310	—	△315	—	△39 82
通期	7,300	16.1	50	—	80	—	70	—	8 85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	9,152,400株	2018年3月期	9,152,400株
2019年3月期	1,242,116株	2018年3月期	1,242,115株
2019年3月期	7,910,284株	2018年3月期	7,910,285株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,368	△11.4	△337	—	△291	—	△366	—
2018年3月期	6,058	△15.2	220	165.5	247	109.6	368	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△46.34	—
2018年3月期	46.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	23,304	15,455	66.3	1,953.90
2018年3月期	23,688	16,153	68.2	2,042.13

(参考) 自己資本 2019年3月期 15,455百万円 2018年3月期 16,153百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、2019年5月24日(金)に開催予定の機関投資家・アナリスト向け説明会後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や個人消費の緩やかな回復など底堅さは見られるものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の混迷など日本経済に与える影響が懸念されており、先行きは不透明感が増している状況にあります。

このような環境の中、当社グループを取り巻く事業環境は、当社の主力製品が関連する中小型フラットパネルディスプレイ(FPD)市場において、中国における景気減速やスマートフォンのライフサイクルの長期化によりスマートフォン全体の需要が減速したことや、ハイエンドスマートフォンに搭載されるディスプレイパネルにおいて有機ELパネルの搭載比率が増加したことにより、液晶パネルに関連する需要が低迷したことから厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、連結子会社である吉奥馬科技(無錫)有限公司において、中国スマートフォン市場の減速など事業環境の変化を踏まえ今後の回収可能性を検討した結果、同社が保有する固定資産について減損損失5億円を特別損失に計上いたしました。また、国内においては宮城県金成地区の集約化を進めた結果、金成テクノセンターが遊休状態となったことから、同施設の固定資産について減損損失81百万円を特別損失に計上いたしました。

このような状況の中、当社グループの売上高は62億86百万円(前期比10.8%減)となりました。損益につきましては、当社グループを取り巻く事業環境が厳しい中、経費削減など収益の改善に取り組みましたが、FPD用基板向け売上高が大幅に減少したことなどから営業損失は5億1百万円(前期は96百万円の営業利益)、経常損失は4億28百万円(前期は98百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は、上記固定資産の減損損失5億81百万円を計上したことなどにより10億20百万円(前期は79百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

#### (FPD用基板)

スマートフォン向け液晶パネル用帯電防止膜は、米国スマートフォンメーカー向けなど安定的に推移しましたが、タッチパネル用透明導電膜は、中国スマートフォンメーカー向けや、カーナビゲーション向けで市場の伸びが鈍化する中、受注が大幅に縮小したことから厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は32億5百万円(前期比23.3%減)となりました。

#### (その他)

その他製品につきましては、多種多様な製品・分野向けに薄膜製品の販売活動に取り組んだ結果、カバーパネル向け反射防止・防汚膜やプロジェクター向け光学膜の受注が増加したことから、売上高は30億81百万円(前期比7.4%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比で12億2百万円減少し、225億58百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が7億62百万円減少したことにより、前連結会計年度末比で8億49百万円減少の170億59百万円となりました。固定資産は、主に有形固定資産が2億35百万円減少したことにより、前連結会計年度末比で3億53百万円減少の54億98百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比で2億88百万円増加し、78億40百万円となりました。流動負債は、主に支払手形及び買掛金が1億78百万円増加したことにより、前連結会計年度末比で1億24百万円増加の67億16百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金が1億68百万円増加したことにより、前連結会計年度末比で1億64百万円増加の11億24百万円となりました。

純資産合計は、主に利益剰余金が12億57百万円減少したことにより、前連結会計年度末比で14億91百万円減少の147億17百万円となりました。

この結果、自己資本比率は65.2%、1株当たり純資産額は1,860円60銭となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億

62百万円減少し、85億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億21百万円(前期比87.7%減)となりました。

これは主に、減価償却費4億61百万円、減損損失5億81百万円などの非資金費用があったものの、税金等調整前当期純損益が10億7百万円の大幅な損失となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億90百万円(前期比135.1%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出7億84百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億45百万円(前期比81.2%減)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入8億円があったものの、長期借入金の返済による支出6億95百万円及び配当金の支払額2億37百万円があったことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	57.8	63.1	52.7	68.2	65.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.7	19.2	20.8	36.8	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	3.7	1.6	1.5	13.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	123.4	64.4	118.5	168.0	32.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱を巡る混迷、地政学リスク等外部環境の影響が懸念され、慎重な見方が強まるなど先行き不透明な状況で推移していくものと予想されております。

このような環境のもと、当社グループ主力市場であるスマートフォン市場の事業環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想しております。このような状況の中、同市場において当社技術の優位性を発揮出来る分野については確実な受注獲得に繋げるとともに、車載、建材、半導体などスマートフォン以外の市場への展開を推し進め収益の改善に取り組んでまいります。

当社グループの2020年3月期の通期業績といたしましては、売上高は73億円、営業利益は50百万円、経常利益は80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は70百万円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,500,535	7,738,413
受取手形及び売掛金	6,574,012	6,728,633
有価証券	899,997	799,997
商品及び製品	91,437	62,175
仕掛品	594,900	454,575
原材料及び貯蔵品	1,110,014	1,099,956
その他	139,285	176,729
貸倒引当金	△583	△488
流動資産合計	17,909,600	17,059,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,405,681	9,374,139
減価償却累計額	△8,607,929	△8,650,022
建物及び構築物(純額)	797,751	724,117
機械装置及び運搬具	23,807,349	22,120,113
減価償却累計額	△22,765,278	△21,054,813
機械装置及び運搬具(純額)	1,042,070	1,065,300
工具、器具及び備品	1,437,016	1,361,785
減価償却累計額	△1,311,840	△1,247,733
工具、器具及び備品(純額)	125,176	114,052
土地	1,630,751	1,581,751
建設仮勘定	145,390	20,306
有形固定資産合計	3,741,140	3,505,528
無形固定資産		
	138,140	100,773
投資その他の資産		
投資有価証券	1,240,287	1,131,779
長期貸付金	39,173	44,980
その他	694,033	716,484
貸倒引当金	△1,006	△1,008
投資その他の資産合計	1,972,487	1,892,237
固定資産合計	5,851,769	5,498,538
資産合計	23,761,370	22,558,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,225,894	5,404,030
短期借入金	12,854	—
1年内返済予定の長期借入金	686,398	622,294
未払法人税等	39,310	50,198
賞与引当金	164,785	132,307
設備関係支払手形	114,141	152,305
その他	348,816	355,336
流動負債合計	6,592,200	6,716,472
固定負債		
長期借入金	794,862	963,568
繰延税金負債	11,007	9,827
役員退職慰労引当金	8,100	8,100
退職給付に係る負債	127,577	124,407
その他	18,317	18,317
固定負債合計	959,864	1,124,220
負債合計	7,552,065	7,840,692
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	4,673,495	3,415,520
自己株式	△1,311,154	△1,311,155
株主資本合計	15,703,540	14,445,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,391	△14,701
為替換算調整勘定	343,295	203,887
退職給付に係る調整累計額	83,077	83,087
その他の包括利益累計額合計	505,764	272,273
純資産合計	16,209,305	14,717,838
負債純資産合計	23,761,370	22,558,531

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,046,280	6,286,890
売上原価	5,255,931	5,090,942
売上総利益	1,790,348	1,195,947
販売費及び一般管理費	1,693,771	1,697,316
営業利益又は営業損失(△)	96,577	△501,368
営業外収益		
受取利息	31,907	26,823
受取配当金	9,067	9,928
為替差益	—	35,812
不動産賃貸料	5,280	5,280
その他	29,123	28,670
営業外収益合計	75,378	106,514
営業外費用		
支払利息	6,094	3,806
為替差損	40,023	—
投資事業組合運用損	14,203	14,299
固定資産除却損	11,376	12,900
その他	1,352	2,287
営業外費用合計	73,050	33,294
経常利益又は経常損失(△)	98,905	△428,148
特別利益		
固定資産売却益	—	3,551
特別利益合計	—	3,551
特別損失		
減損損失	—	581,905
固定資産処分損	—	523
投資有価証券償還損	8,567	—
特別損失合計	8,567	582,429
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	90,338	△1,007,025
法人税、住民税及び事業税	10,816	13,640
法人税等合計	10,816	13,640
当期純利益又は当期純損失(△)	79,521	△1,020,665
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	79,521	△1,020,665



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	79,521	△1,020,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,876	△94,093
為替換算調整勘定	69,642	△139,407
退職給付に係る調整額	50,542	9
その他の包括利益合計	89,309	△233,491
包括利益	168,830	△1,254,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	168,830	△1,254,157
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,043,850	8,297,350	4,831,282	△1,311,154	15,861,327
当期変動額					
剰余金の配当			△237,308		△237,308
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			79,521		79,521
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△157,787	—	△157,787
当期末残高	4,043,850	8,297,350	4,673,495	△1,311,154	15,703,540

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	110,267	273,652	32,535	416,455	16,277,782
当期変動額					
剰余金の配当					△237,308
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					79,521
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,876	69,642	50,542	89,309	89,309
当期変動額合計	△30,876	69,642	50,542	89,309	△68,477
当期末残高	79,391	343,295	83,077	505,764	16,209,305

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,043,850	8,297,350	4,673,495	△1,311,154	15,703,540
当期変動額					
剰余金の配当			△237,308		△237,308
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,020,665		△1,020,665
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,257,974	△0	△1,257,975
当期末残高	4,043,850	8,297,350	3,415,520	△1,311,155	14,445,565

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	79,391	343,295	83,077	505,764	16,209,305
当期変動額					
剰余金の配当					△237,308
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△1,020,665
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△94,093	△139,407	9	△233,491	△233,491
当期変動額合計	△94,093	△139,407	9	△233,491	△1,491,466
当期末残高	△14,701	203,887	83,087	272,273	14,717,838

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	90,338	△1,007,025
減価償却費	432,682	461,244
減損損失	—	581,905
固定資産売却損益(△は益)	—	△3,551
固定資産処分損益(△は益)	—	523
投資有価証券償還損益(△は益)	8,567	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△93
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,936	△32,477
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39,785	△3,160
受取利息及び受取配当金	△40,974	△36,751
支払利息	6,094	3,806
投資事業組合運用損益(△は益)	14,203	14,299
為替差損益(△は益)	15,273	△9,092
売上債権の増減額(△は増加)	7,107,392	△165,924
たな卸資産の増減額(△は増加)	△88,272	165,288
その他の資産の増減額(△は増加)	△37,511	△7,399
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,576,654	182,683
未払消費税等の増減額(△は減少)	43,135	△104,607
その他の負債の増減額(△は減少)	△51,494	45,672
その他	11,376	7,929
小計	977,889	93,268
利息及び配当金の受取額	40,671	36,679
利息の支払額	△5,906	△3,780
法人税等の支払額	△20,440	△4,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,213	121,991
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△370,283	△784,133
有形固定資産の売却による収入	—	3,909
無形固定資産の取得による支出	△13,800	△800
投資有価証券の取得による支出	△100,913	△1,065
投資有価証券の売却及び償還による収入	56,087	—
貸付けによる支出	△25,504	△28,155
貸付金の回収による収入	18,318	19,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,095	△790,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,854	—
短期借入金の返済による支出	—	△12,854
長期借入れによる収入	250,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△798,290	△695,398
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△237,308	△237,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△772,744	△145,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,112	△48,265
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△94,513	△862,122
現金及び現金同等物の期首残高	9,495,046	9,400,533
現金及び現金同等物の期末残高	9,400,533	8,538,410

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表関係)

取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
売掛金	3,915,953千円	4,351,007千円
仕掛品	481,019千円	314,021千円
原材料	281,185千円	239,052千円
買掛金	4,739,134千円	4,948,327千円

(セグメント情報)

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,049円14銭	1,860円60銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	10円05銭	△129円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	79,521	△1,020,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	79,521	△1,020,665
普通株式の期中平均株式数(株)	7,910,285	7,910,284

(重要な後発事象)

該当事項はありません。